

個人情報の取扱いに関する同意条項

申込者（債務者または連帯債務者）および連帯保証人は、株式会社百十四銀行（以下、「貴行」という。）のローンを申込み（以下、「本申込」という。）にあたり、下記の条項に同意します。なお、下記の条項が本申込にかかる申込書、契約書の約定と重複している場合には下記条項が適用され、下記の条項に定める事項以外の事項については、申込書、契約書の条項が適用されることを確認します。

第1条 個人情報の利用目的

申込者および連帯保証人は、貴行が個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、申込者および連帯保証人の個人情報（本申込後の変更内容も含む。以下同じ。）を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

<業務内容>

- ①預金業務、為替業務、両替業務、受託業務、融資業務、外国為替業務およびこれらの業務に付随する業務
 - ②公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険窓口販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらの業務に付随する業務
 - ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらの業務に付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）
- 貴行および貴行の関連会社や提携会社の金融商品やサービス等に関し、以下の利用目的で利用いたします。
- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービス等の申込の受付のため
 - ②金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービス等の案内を行うためならびに、お客さまに対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
 - ③犯罪収益移転防止法等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため
 - ④預金取引や融資取引等における期日管理や諸届等、継続的なお取引における管理のため
 - ⑤融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
 - ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービス等の提供にかかる妥当性の判断のため
 - ⑦与信事業に際して個人情報に加盟する個人情報機関に提供する場合や、M&A・ビジネスマッチング業務等において個人情報を相手先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - ⑧適切な業務の遂行に必要な範囲で委託や共同利用を行うため
 - ⑨他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - ⑩お客さまとの契約や法令等に基づく権利の行使（債権譲渡等を含みます。）や義務の履行のため
 - ⑪市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービス等の研究や開発のため
 - ⑫インターネットやダイレクトメール、電話等により、金融商品やサービス等に関する各種ご提案を行うため
 - ⑬関連会社や提携会社等の商品やサービス等の各種ご提案のため
 - ⑭各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - ⑮その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 銀行法施行規則等により、個人情報機関から提供を受けた、ご融資を申込みされたお客さまの借入金返済能力に関する情報は、お客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用・第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的のために利用・第三者提供いたしません。

第2条 個人情報機関の利用・登録等

1. 申込者および連帯保証人は、貴行が加盟する後記第5項記載の個人情報機関（個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの）および同機関と連携する個人情報機関に照会し、申込者および連帯保証人の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報）が登録されている場合には、貴行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査（転居先の調査は、全国銀行個人信用情報センターのいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
2. 貴行が本申込に関して、貴行の加盟する個人情報機関を利用した場合、申込者および連帯保証人は、その利用した日および本申込の内容等が同機関に下表に定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 申込者および連帯保証人は、本申込による契約（以下、本契約という。）に基づく以下の個人情報（その履歴を含む。）、客観的な取引事実が、貴行が加盟する個人情報機関に登録され、同機関および同機関と連携する個人情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

①全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等への本人情報	下記情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）、	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
貴行が加盟する個人情報機関を利用した日および本契約または本申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

②株式会社シー・アイ・シー

登録情報	登録期間
本契約に係る申込みをした事実	当社が個人情報機関に照会した日から6ヵ月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
債務の支払いを延滞した事実	契約期間中および契約終了後5年間

<登録する情報>

- ・氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号本人を特定するための情報、等
- ・契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名およびその数量/回数/期間、支払回数等契約内容に関する情報、等
- ・利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報、等

4. 申込者は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
5. 前4項に規定する個人情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。

①貴行が加盟する個人情報機関

また、本契約期間中に新たに個人情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

個人情報機関名 (主な加盟会員)	連絡先 電話番号	所在地・ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター（KSC）（主に金融機関とその関係会社を会員とする）	03-3214-5020	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html
株式会社シー・アイ・シー（CIC）（割賦販売法にもとづく指定信用情報機関）	0120-810-414	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階 http://www.cic.co.jp

②貴行が加盟する個人情報機関と連携する個人情報機関

個人情報機関名 (主な加盟会員)	連絡先 電話番号	所在地・ホームページアドレス
株式会社 日本信用情報機構	0120-441-481	〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1 http://www.jicc.co.jp

第3条 個人情報の保証会社との相互提供

1. 申込者および連帯保証人は、本申込に対して、保証会社を利用する場合は、本申込および本契約にかかる情報を含む申込者に関する第2項および第3項の情報を、第2項および第3項に記載する目的の達成に必要な範囲で、貴行と保証会社が相互に提供し、利用することに同意します。
2. 貴行より保証会社へ提供される情報
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書ならびに付属書類等本申込にあたり提出する書類に記載の全ての情報

- ②貴行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における取引管理または取引上の権利の保全に必要な全ての情報
- ③貴行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本契約に関する情報
- ④延滞情報、破産等の情報を含む本契約に基づく債務の弁済に関する情報
- ⑤借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等、貴行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

- ①申込の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定
- ②保証取引の継続的な管理
- ③加盟する個人信用情報機関等の適正な業務遂行に必要な範囲内で第三者に提供
- ④法令等や契約上の権利の保全、行使や業務の履行
- ⑤保証業務における市場調査等研究開発・保証基準の見直し
- ⑥取引上必要な各種郵便物の送付
- ⑦その他私との取引の適切かつ円滑な履行

3. 保証会社より貴行へ提供される情報

- ①氏名、保証会社での保証審査の結果に関する情報
- ②保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ③保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、貴行における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- ④貴行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
- ⑤保証会社において代位弁済を完了した後の求償債権の回収状況や担保目的物の処分等に関わる情報

<提供される目的>

第1条に記載の利用目的

第4条 個人情報の提携先への提供

- 1. 申込人は、本契約が社員ローン・幹旋ローン・提携ローンで、以下のいずれかに該当する場合は、提携先に対し、以下の個人情報が提供されることに同意します。
 - ①提携先による保証がある場合
 - ②提携先による利子補給付がある場合
 - ③提携先が返済手続をする場合

<提供される個人情報>

- ①借入残高、借入期間、金利、返済額、弁済日、利子補給金額等本契約に関する情報
- ②延滞情報を含む本契約の返済に関する情報
- ③提携先による保証がある場合、貴行が提携先に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

<提供される目的>

- ①保証取引の提携先における継続的な管理
- ②提携先による利子補給の手続き
- ③提携先による返済の手続き

- 2. 申込人は、本契約が社員ローン・幹旋ローン・提携ローンで、借入金を提携先の指定口座への振込の方法により受領する場合は、提携先に対し、以下の個人情報が提供されることに同意します。

<提供される個人情報>

氏名、借入金額、借入日等本契約に基づくローンの実行に関する情報

<提供される目的>

提携先の本ローンの実行および借入金の受領の確認

第5条 債権譲渡

本契約によるローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人および連帯保証人は、その際、申込人および連帯保証人の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

第6条 火災保険

申込人が貴行を保険代理店とする火災保険に加入する予定である場合には、貴行が火災保険料算出のために必要な申込人の個人情報および対象不動産の明細を、貴行とともに保険共同募集を行う保険代理店に提供することに同意します。また、貴行が申込人の火災保険の申込により知り得た情報を、保険募集および保険募集に係る業務以外の第1条に掲げる業務に利用することに同意します。

第7条 個人情報の利用・提供の停止

貴行は、第1条の<利用目的>⑫に基づくダイレクトメールの発送等については、申込人および連帯保証人から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときには、遅延なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。

第8条 開示・訂正等

個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第25条から第27条に規定する開示、訂正等および前条に規定する利用・提供の停止の手続については、貴行はホームページに掲載します。なお、第2条に規定する個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。

以上